

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	被災地におけるJアラートによる災害情報伝達手段の多重化・多様化		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第45条第3項等		関係する計画、通知等	国民の保護に関する基本指針、福島復興再生基本方針 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、津波警報や緊急地震速報、国民保護情報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を住民へ迅速かつ確実に伝達するため、福島県での全国瞬時警報システム(以下「Jアラート」という。)の情報伝達手段の多重化・多様化を促進することにより、福島県の防災体制を強化し、被災した県民の方々が安全で安心して生活できる環境を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対処に時間的余裕のない津波警報や緊急地震速報、国民保護情報等といった緊急情報について、迅速かつ確実に住民に伝達するため、福島県に対して、Jアラートの情報伝達手段の多重化・多様化を促進するために必要な費用を交付する(補助率10/10)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	200	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	13	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 13	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	187	13	-		
	執行額	-	-	105				
執行率(%)	-	-	56.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	Jアラートによる複数の情報伝達手段の自動起動実施団体		成果実績	団体	4	10	33	
			目標値	団体			30	
			達成度	%			110.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	交付金交付決定数		活動実績	件			15	—
			当初見込み	件			20	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	交付金交付額 ÷ 交付金交付決定数 ※交付金交付額については、交付金交付決定数に対して最終的に支払われた金額とした。但し平成25年度に交付決定をしたもので繰り越した案件については、未支払いのため予算ベースの金額としている。		単位当たりコスト	百万円			8	—
			計算式	百万円/件			117 / 15	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福島復興再生基本方針に基づき、福島県において、住民が安全で安心して生活できる環境を整備するため、緊急地震速報や津波警報等の国が有する緊急情報を伝達することは国の責務である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、国が有する緊急情報を国民へ情報伝達する基盤となるJアラートの整備の中で、防災行政無線等を自動起動するための機器等を重点的に整備するなど、効率的に執行している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	Jアラートは、内閣官房や気象庁が有する国の緊急情報を瞬時に、国民へ伝達する有効な手段であり、東日本大震災においても、Jアラートにより防災行政無線等が自動起動し、住民避難に役立ったという被災地からの報告が数多くある。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	南海トラフ巨大地震及び首都直下地震等の被害想定が公表されるなど、緊急事態に対する国民の危機感が高まる中、福島県において、緊急情報をリアルタイムで住民に提供するための基盤となるJアラートの情報伝達手段の多重化・多様化がより推進されたことにより、住民が安全で安心して生活できる環境の整備に一定寄与したため、平成25年度にて事業を終了した。					
	改善の方向性	一定の目的を達成したことから平成25年度で事業を終了する。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
-	事業の目的である福島県のJアラートによる情報伝達手段の多重化・多様化の促進は、平成25年度予算において一定の目的を達成しており、平成26年度以降は予算計上していない。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-	平成27年度は予算要求を行わない。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-015	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

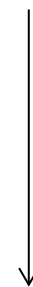
復興庁
187百万円

〔 総務省消防庁へ移替え 〕



消防庁
105百万円

〔 Jアラート自動起動機の整備 〕



福島県内の市町村
105百万円

〔 Jアラート自動起動機の整備 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

A. 福島県中島村			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
防災情報通信 設備整備事業	Jアラート自動起動機の整備	21			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県中島村	Jアラート自動起動機の整備	21	—	—
2	福島県西会津町	Jアラート自動起動機の整備	17	—	—
3	福島県浪江町	Jアラート自動起動機の整備	13	—	—
4	福島県会津美里町	Jアラート自動起動機の整備	8	—	—
5	福島県泉崎村	Jアラート自動起動機の整備	7	—	—
6	福島県鏡石町	Jアラート自動起動機の整備	7	—	—
7	福島県白河市	Jアラート自動起動機の整備	6	—	—
8	福島県広野町	Jアラート自動起動機の整備	5	—	—
9	福島県国見町	Jアラート自動起動機の整備	4	—	—
10	福島県天栄村	Jアラート自動起動機の整備	4	—	—